

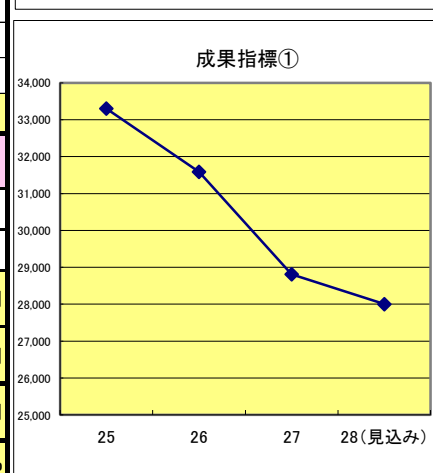
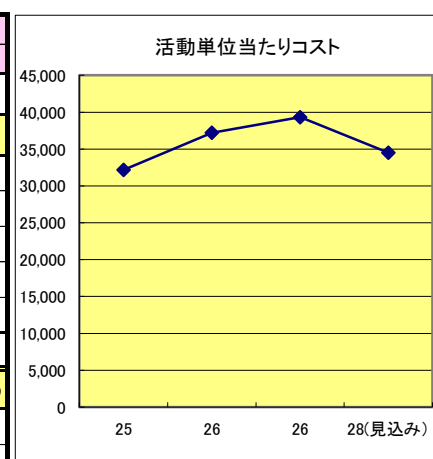
平成 28 年度 事務事業評価シート (平成 27 年度実施事業)

整理番号

生衛05

事務事業名			共同浴場管理運営事業		予算科目	会計	1	一般会計	
						款	4	衛生費	
						項	1	保健衛生費	
						目	4	共同浴場管理費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち		事業	1	共同浴場施設管理		
	施策(節)	2	地域福祉						
	施策の方向	(2)	地域における福祉サービスの適切な利用の促進		作成部署	生活環境部環境衛生課			
関連する計画等					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 2842			
事業の概要(目的・内容)			指定管理者制度の導入により地元町会に施設の管理運営を委託し利用者へのサービス向上を図る。 所在地：向野 2 丁目 5 - 2 2 営業時間：16：00～22：00 休館日：日曜日・1月2日から4日 利用料金：大人250円(10月～300円)・中人100円・小人50円						
根拠法令等			公衆浴場法、羽曳野市立向野共同浴場条例、羽曳野市立向野共同浴場条例施行規則						
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満(平成 年度開始)						
事業開始時からの状況変化			平成18年度から指定管理者制度導入						
実施手法			☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他		委託内容		共同浴場の管理及び運営		

区 分		25年度	26年度	27年度	28年度
		(実績)	(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		7,320	7,572	8,176	6,488
人件費【2】 (千円)		2,622	3,964	4,091	4,208
職員数	正規職員	0.38 人	0.57 人	0.57 人	0.57 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	非常勤職員	人	人	0.00 人	0.00 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】) 【A】 (千円)		9,942	11,536	12,267	10,696
財源内訳	国庫支出金 (千円)	0	0	0	0
	府支出金 (千円)	0	0	0	0
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(使用料・手数料等) (千円)	0	0	0	0
	一般財源 【B】 (千円)	9,942	11,536	12,267	10,696
活動指標 (事業の活動実績) 【C】		25年度	26年度	27年度	28年度
① 営業日数	単位 日	309	310	312	(見込み) 310
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		32,175 円	37,213 円	39,319 円	34,502 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		32,175 円	37,213 円	39,319 円	34,502 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		85 円	100 円	107 円	94 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			16.0 %	6.3 %	▲ 12.8 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ✓) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど ☐ 2. 左記			
		☒ 3. 物価・賃金水準などの変動 ☐ 4. 国庫			
		☒ 5. その他(修繕費の増減			



成果指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度
	①	入浴者数	人	目標	81,600	40,000	31,000	達成率(%)		28,000
	(式又は説明)	のべ入浴者数		実績	33,301	31,586	28,811	92.9%		
	②			目標				達成率(%)		
	(式又は説明)			実績						

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
○										

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☐	☒	☐	現況において、地域住民の保健衛生の向上を図る上で必要。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☐	☒	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☒	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☐	☒	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☐	☒	☐	平成18年度から指定管理制度を導入しているものの、経年劣化による設備修繕費の増加と、入浴者の減少による収支のバランスが取れない。今後の運営についても指定管理者と協議を重ね効率的に行う。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☐	☒	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☐	☒	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☐	☐	☒	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	地元町会が指定管理者として運営を行っており協働性については取れていると思う。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	入浴者は年々減少しているが、保健衛生の向上を図るうえで必要。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☐	☒	☐	今後も入浴者の減少は避けられない。

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 (概ね現行どおり継続して実施) (実施方法の改善を検討する) (事業規模の縮小を検討する) (廃止・休止を検討する)	
	今後に向けて(取組方針・具体的な改善改革案など)	
	老朽化が進み、頻繁に修繕が必要な施設であるため、収益をあげる施設としての存続は難しい。利用料金の値上げを10月から実施したが、利用者が減少したため、営業時間帯・営業時間の変更、更なる利用料金の値上げ等の検討を要する。また、現在進めている市営住宅ストック改修による浴室整備完了時まで、事業のあり方を検討する必要がある。	
行 革 本 部 評価	総合評価	評価理由・意見
	☐ 継 続 ☐ 改 善 ☐ 縮 小 ☐ 廃止・休止	